

# 御坂葵保育所トイレ等改修工事

図面番号	図面名称	縮尺（A1）	図面番号	図面名称	縮尺（A1）	図面番号	図面名称	縮尺（A1）
01	表紙・図面リスト	N S	E-01	電気設備平面図	1/100	M-01	特記仕様書	N S
A-01	特記仕様書1	N S				M-02	案内図・配置図	1/400
A-02	特記仕様書2	N S				M-03	器具表	N S
A-03	特記仕様書3	N S				M-04	平面図	1/150
A-04	特記仕様書4	N S				M-05	平面詳細図	1/30
A-05	特記仕様書5	N S						
A-06	特記仕様書6	N S						
A-07	特記仕様書7	N S						
A-08	案内図・配置図	1/400						
A-09	平面図	1/150						
A-10	平面詳細図	1/50						
A-11	改修前展開図	1/50						
A-12	改修後展開図	1/50						

御坂葵保育所トイレ等改修工事		設計図	令和 7 年 8 月	
----------------	--	-----	------------	--

仕 様 書

I 工事概要

1. 工事場所

山梨県富次市御坂町大野寺666-1他

2. 敷地面積

3. 建物規模

鉄骨鉄筋コンクリート造・平屋建て 延床面積765.58㎡ 1階 765.58㎡

4. 工事内容

建物内既設大人用トイレを和式から様式に改修し、子供用トイレ1台を大人用トイレに改修する。  
また、手洗い場を新設する。  
(1)既存大人用トイレ(1台)を和式から様式に変更し、子供用トイレ(1台)を大人用トイレ(1台)に改修する。  
(2)手洗い場(1箇所)を新設する。  
(3)トイレと手洗い場の配置に合わせて給排水、電気、コンセント、設備機器のスイッチ類等を移設する。  
(4)トイレは個室として使えるように壁面を設置する。  
(5)床面をトイレとして使用できるものに変更する。  
(6)概算工事費 約400万(税抜)  
(7)その他必要な改修項目等

5. 工事範囲

※「3. 工事種目」すべてを工事範囲とする。  
・「3. 工事種目」のうち各工事項目における工事範囲は下表のとおりとする。ただし、その他の工事種目はすべて今回工事範囲とする。

工事種目				
㊦ 仮設工事	一式			
㊧ 防水改修工事	一式			
4-1 外壁改修工事 コンクリート打直し仕上げ外壁				
4-2 外壁改修工事 モルタル塗り仕上げ外壁				
4-3 外壁改修工事 タイル張り仕上げ外壁				
4-4 外壁改修工事 塗り仕上げ外壁				
5 建具改修工事				
㊨ 内装改修工事	一式			
㊩ 塗装改修工事	一式			
8 耐震改修範囲以外の躯体改修工事				
耐震改修工事				
9 環境配慮改修工事				

II 建築改修工事仕様

1. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」による。  
また、改修工事に関しては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（令和4年版）」による。  
工事関係提出書類等については、「工事関係提出書類一覧表（常備課）」（常備課HPに掲載）を熟読し、遺漏の無いように提出すること。（特に留意すべき事項については、特記仕様書に重複して記載している。）

2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。  
○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。  
○印と※印の付いた場合は、ともに適用する。

(3) 特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、改修標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(4) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(5) 特記事項に記載の(別2- )は、標仕の「別図2 ポルト間隔等及び溶接継手の開先形状」の該当項目を示す。

(6) □記は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の特定調達品目を示す。

3. 適用基準等

・建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備監修 令和4年版）

・工事写真ガイドブック（建築工事編及び解体工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 平成30年版）

・建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 最新版）

・

特記事項	
<p>① 電子の納品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「電子的成果品作成要領」による。</li> <li>(県ホームページトップ＞県政情報・統計＞入札・公共事業関係＞電子納品＞電子納品要領（営繕課）＞営繕工事写真撮影要領（参照）</li> <li>完成図（製本版） 2部（A3縮小版） 注）その他の紙媒体による提出物については、監督職員と協議すること。</li> </ul> <p>② 技能士の活用を積極的に行うこと。また、施工計画書に技能士の指名・資格証明書を添付すること。</p> <p>なお、防水工事及び塗装工事については、技能士の活用を必須とする。</p> <p>③ 現場への搬入路は、破損のないよう留意し、もしも破損した場合は速やかに復旧すること。</p> <p>④ 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づき、「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」により定められた次の資材に関しては、同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用すること。なお、採用が困難な場合は理由書を添付して報告すること。（コスト、納期、使用部位へ適応性など）</p> <div data-bbox="825 317 1308 392"> <p>再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板）</p> <p>陶磁器タイル、高炉セメント、フライアッシュセメント、再生加熱アスファルト混合物</p> <p>再生骨材等、小径丸木材（間伐材）、排出ガス対策型建設機械</p> </div> <p>注）高炉セメント、フライアッシュセメントは鉄筋コンクリート造には使用しない。</p> <p>注）再生加熱アスファルト混合物は積極的に採用する。（プラントから4.0km以内の現場）</p>	
<p>次の製品に関しては同法の判断基準を満たすものから選定すること。</p> <div data-bbox="825 495 1308 525"> <p>提示板、黒板、ホワイトボード、カーテン、カーベット</p> </div> <p>工事完了後、実績を報告すること。</p>	
<p>5 高炉セメントB種を以下の部位に使用すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ラップコンクリート</li> <li>捨てコンクリート</li> <li>場所打ちコンクリート杭地盤</li> <li>外構工事等に伴う地中部分のコンクリート工作物</li> </ul>	
<p>⑥ 環境対策及び再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法を書面等により、明確にすること。</p> <p>注）建設機械については、排ガス対策型の建設機械の使用を原則とする。</p>	
<p>7 工事特性・創意工夫・社会性等実施状況について（請負工事費500万円以上）</p> <p>工事成績評定の対象工事について、請負者は、自ら立案・実施した創意工夫や技術力に関する項目、地域社会への貢献として評価出来る項目に関する事項を、所定の様式により事前に提出することができる。</p> <p>⑧ 工事の着手に先立ち、次の施工計画書を出すこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書</li> <li>品質計画、一工程の施工の確認及び施工の具体的な計画を定めた工種別の施工計画書</li> </ul> <p>注）軽微な工種など、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は必要としない。</p> <p>注）安全対策、使用材料、施工体制（下請け施工者の責任者等）を記載すること。</p>	
<p>⑨ 建設副産物実態調査について（請負工事費100万円以上）</p> <p>請負者は、「再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書」を作成し、総合施工計画書に添付すること。</p> <p>注）「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（Excel様式）」の最新版（国土交通省ホームページ）で作成すること。</p> <p>工事完了後は、「再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書」を作成し、完成書類に添付すること。</p> <p>また、電子データを電子媒体（CD、DVD）により監督職員に提出すること。なお、提出に当たっては、事前に「記入内容チェックツール」によるエラーチェックを行うこと。</p> <p>なお、建設副産物情報交換システム（GCBIS）の利用することも可能であり、その場合は電子データの提出は不要とする。</p> <p>（入力内容については、システム上でチェックした上で、自社で1年間保管しておくこと。）</p>	
<p>⑩ 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除について</p> <p>請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに監督職員に報告するとともに、所轄の警察署へ届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。</p> <p>この場合において、工費等を変更せざるをえなくなったときは、速やかに監督職員と協議すること。</p> <p>また、請負者が不当要求等に関する報告を怠った場合は、「山梨県建設工事に係る指名停止等措置要領」に基づき、指名停止措置を行うこととする。</p>	
<p>11 地中埋設物について</p> <p>設計図書を参考に、詳細に現地調査を行うこと。</p>	
<p>⑫ 居ながら工事について</p> <p>施設利用者の安全に十分に配慮すること。</p> <p>外壁等の吹付工事を行う場合は、十分な飛散防止対策を行うとともに、駐車車両についても車両用ビニールカバーで覆うなどの対策を行うこと。なお、飛散等による苦情及び被害があった場合は、施工者にて対策に対応すること。</p>	
<p>13 ワンデレレスポンスについて（請負工事費5000万円以上）</p> <p>この工事は、ワンデレレスポンス試行対象工事とする。</p> <p>受注者は、余裕を排した最適な工程を、作業ごとの関連、連動状況が把握できる方法により作成し、監督職員と協議する。</p> <p>効果・課題等を把握するため、フォローアップ調査に協力すること。</p> <p>注）ワンデレレスポンス 受注者からの質問、協議への回答について、原則1日（24時間）以内に回答すること。</p>	
<p>14 主任技術者又は監理技術者の専任について（請負工事費4000万円以上 建築一式は8000万円以上）</p> <p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p> <p>なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。</p> <p>工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日（「完成検査結果通知書」等における日付）とする。</p>	
<p>⑮ 低騒音型建設機械の使用について</p> <p>本工事において、原則「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（昭和62年3月30日建設省経機第58号）」に基づき、低騒音型建設機械を使用する。</p> <p>なお、低騒音型建設機械については、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（平成9年建設省告示第1536号最終改正平成20年国土交通省告示第361号）」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。</p> <p>また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督職員に提出するものとする。</p>	
<p>⑯ 公共事業労務費調査について</p> <p>当該工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、監督官の指示によりこれに協力しなければならない。</p>	
<p>⑰ ゴム製品等について</p> <p>（1）ゴム製品等の品質確認等</p> <p>東洋ゴム化工品（株）、ニッタ化工品（株）で製造された製品や材料を用いる場合には、契約時点で同社が製造するゴム製品等に対して発注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品（株）、ニッタ化工品（株）と資本関係・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、監督官の確認を得るものとする。</p> <p>なお、必要な品質証明書は、以下の試験および検査における、製品に応じた必要な規格について取得するものとする。</p>	

(2) ゴム製品等の品質確認をした場合における瑕疵担保の取扱い

第三者による品質証明書類を提出し監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合の受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

(18) 週休2日制適用工事について

この工事は富坂市が指定する受注者希望型「週休2日制適用工事」であり、その取扱いに当たっては、令和5年5月1日から適用する「週休2日制適用工事実施要領」及び「営繕工事における週休2日促進工事の実施について（改定）（令和7年3月25日付、国土交通省大臣官房官庁営繕部）」（通期の週休2日）の「積算方法等」によるものとする。

(19) 法定外の労務保険の付保について

本工事において、受注者は法定外の労務保険に付さなければならない。

20 特例監理技術者について（請負工事費8000万円以上3億円未満（J等を除く））

本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。

(1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

(2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技術士補、又は一級施工管理技術士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定科目は、特例監理技術者に求める技術検定科目と同じであること。

(3) 監理技術者補佐は受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

(4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事をきめ同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工事に併せて一体化が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事の一事とみなす。）

(5) 特例監理技術者が業務できる工事は山梨県内の工事であること。

(6) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

(7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取得される体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、書面により明らかにすること。

特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合、又は配置を要しなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。

(21) 現場環境の整備（快適トイレ）について

本工事は、快適トイレ設置の対象工事とする。実施にあたっては、「建設現場における快適トイレ設置に関する実施要領」に基づき、取り組みをとする。なお、受注者は同要領（実施方法）第4（2）により原則、工事着手前までに工事打合せ簿により発注者と協議を行い、監督職員の承諾を得て実施するものとする。

(22) デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の偽造性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

(1) 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、山梨県土木整備部営繕工事写真撮影要領・同解説「3.工事写真の撮影」に示す項目の電子的記入ができること、かつ偽造性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。

偽造性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府」における誘導のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）（URL <http://www.cryptrec.go.jp/list.html>）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督員に対し、工事着手前に、本工事で使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL [http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) 記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、28-(1)の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、山梨県土木整備部営繕工事写真撮影要領・同解説「3.工事写真の撮影」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工程については、使用機器の利用を限定するものではない。

(3) 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、山梨県土木整備部営繕工事写真撮影要領・同解説及び国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕工事写真撮影要領に準ずるが28-2に示す小黑板情報の電子的記入については、山梨県土木整備部営繕工事写真撮影要領・同解説「4.編集の禁止」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部営繕工事写真撮影要領「4.編集の禁止」で規定されている写真編集には該当しない。

(4) 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、28-(2)に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完了時に監督員へ納品するものとする。なお納品時、受注者は URL (<https://www.jcmsia.org/kokuban/>) のチェックシステム（偽造性チェックツール）又はチェックシステム（偽造性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の偽造性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。

なお、提出された偽造性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

特 記 事 項				設計年月： 2025.08					工事名称  御坂葵保育所トイレ等改修工事	図面名称  特記仕様書 1	縮尺  A3 : NS	図面番号  A-01

										<div>Ⅱ．特記仕様</div> <div>(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。</div> <div>(2) 特記事項は、⊙印の付いたものを適用する。</div> <div>⊙印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。</div> <div>⊙印と※印の付いた場合は、共に適用する。</div> <div>(3) 特記事項に記載の〔 〕内表示番号は、改修標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。</div> <div>(4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。</div> <div>(5) ㊦印は「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(以下「グリーン購入法」という)の特定調達品目を示す。</div>										
章		項 目				特 記 事 項														
①		① 適用基準等				⓪ 建築工事標準詳細図(国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修 最新版)														
		2 工事実績情報の登録				※ 適用する														
③		③ 施工計画書				⓪ 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し、監督職員に提出する														
						⓪ 品質計画、一工程の施工の確認及び施工の具体的な計画を定めた工種別の施工計画書を、当該工事の施工に先立ち作成し、監督職員に提出する。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。														
						⓪ 施工計画書の内容を変更する必要がある場合は、監督職員に報告するとともに、施工等にならないよう適切な措置を講じる。														
						⓪ 建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。														
						※風速 V0＝( 30 ) m/s (平12建告第1454号第2)														
						※地表面粗度区分 ・Ⅰ ・Ⅱ ⊙Ⅲ ・Ⅳ														
						・積雪区分 平12建告第1455号 別表( )														
		4 電気保安技術者				[1.3.3]														
						工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行うものとする。														
						・要 ・不要														
		5 施工条件				[1.3.5]														
						下記以外は現場説明書による。														
						・工事用車両の駐車場所 ※図示														
						・資機材置場 ※図示														
						・建設発生土仮置場 ※図示														
						・ ※図示														
⑥		⑥ 発生材の処理等				※構外搬出適切処理														
⑦		⑦ 環境への配慮				[1.4.1]														
						化学物質を放散させない建築材料等														
						本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の 1) から 5) を満たすものとする。														
						1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。														
						2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。														
						3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。														
						4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。														
						5) 1)、3)及び 4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。														
						また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。														
						ホルムアルデヒド放散量		該当する材料												
						規制対象外		① JIS 及び JAS の F☆☆☆☆ 品												
								② 建築基準法施行令第 20 条の 7 第 4 項による国土交通大臣認定品												
								③ 下記表示のあるJAS適合品												
								a 接着剤等不使用												
								b 非ホルムアルデヒド系接着剤使用												
特記事項					変更事項						設計年月： 2025.08		工事名称		図面名称		縮尺		図面番号	
											承認		御坂葵保育所トイレ等改修工事		特記仕様書 2		A3：NS		A-02	
											担当									
											作図									

①  
一般  
共通  
事項

⑧  
材料の品質等

⑨  
特別な材料の工法

⑩  
施工数量調査

⑪  
技能士

12  
化学物質の濃度測定

①  
一般  
共通  
事項

②  
仮  
設  
工  
事

③  
防  
水  
改  
修  
工  
事

⑬  
完成時の提出図書

14  
設備工事との取合い

15  
設計G L

①  
足場その他

②  
既存部分の養生

3  
仮設間仕切り

4  
監督職員事務所

⑤  
工事用水

⑥  
工事用電力

1  
既存防水層の処理

2  
既存下地の補修

3  
アスファルト防水

①  
完成図

②  
施工計画書

③  
施工図

④  
保全に関する資料

⑤  
内部足場

⑥  
外部足場

⑦  
防護シート

⑧  
材料、撤去材等の運搬方法

⑨  
既存部分の養生

⑩  
既存家具等の養生

⑪  
固定家具等の移動

⑫  
仮設間仕切り等の種別

⑬  
A種

⑭  
B種

⑮  
C種

⑯  
仮設扉

⑰  
※設ける

⑱  
※設けない

⑲  
構内既存の施設

⑳  
構内既存の施設

㉑  
既存保護層（平場）の撤去

㉒  
既存防水層（平場）の撤去

㉓  
立上り部の防水層撤去

㉔  
露出防水層表面の仕上り塗装除去

㉕  
改修用ドレン

㉖  
アスファルト補修の材料

㉗  
既存下地の補修箇所、範囲、数量等

㉘  
防水改修工法の種類

㉙  
P1B工法

㉚  
P1B I 工法

㉛  
P2A I 工法

㉜  
P2A工法

㉝  
M4C工法

㉞  
M3D工法

㉟  
POD I 工法

㊱  
M4D I 工法

㊲  
P1E工法

㊳  
P2E工法

㊴  
アスファルトの種類

①  
完成図

②  
施工計画書

③  
施工図

④  
保全に関する資料

⑤  
内部足場

⑥  
外部足場

⑦  
防護シート

⑧  
材料、撤去材等の運搬方法

⑨  
既存部分の養生

⑩  
既存家具等の養生

⑪  
固定家具等の移動

⑫  
仮設間仕切り等の種別

⑬  
A種

⑭  
B種

⑮  
C種

⑯  
仮設扉

⑰  
※設ける

⑱  
※設けない

⑲  
構内既存の施設

⑳  
構内既存の施設

㉑  
既存保護層（平場）の撤去

㉒  
既存防水層（平場）の撤去

㉓  
立上り部の防水層撤去

㉔  
露出防水層表面の仕上り塗装除去

㉕  
改修用ドレン

㉖  
アスファルト補修の材料

㉗  
既存下地の補修箇所、範囲、数量等

㉘  
防水改修工法の種類

㉙  
P1B工法

㉚  
P1B I 工法

㉛  
P2A I 工法

㉜  
P2A工法

㉝  
M4C工法

㉞  
M3D工法

㉟  
POD I 工法

㊱  
M4D I 工法

㊲  
P1E工法

㊳  
P2E工法

㊴  
アスファルトの種類

4  
改質アスファルトシート防水

5  
合成高分子系ルーフィングシート防水

6  
塗膜防水

7  
脱気装置

⑧  
シーリング

9  
とい

M3D、POD、POD I、M3D I 及びM4D I 工法の脱気装置

断熱工法の断熱材

※押出法ポリスチレンフォーム3種bスキン層付き

・

立上り部の保護材

・乾式保護材

・れんが

・コンクリート

防水改修工法の種類

新規防水層の種別

厚さ（mm）

施工箇所

・M4AS工法

・AS－T1

・AS－T2

・AS－J3

・M3AS工法

・AS－T3

・AS－T4

・AS－J2

・AS－J4

・POAS工法

・M3AS I 工法

・AS I －T1

・AS I －J2

・M4AS I 工法

・POAS I 工法

M3AS I、M4AS I 及びPOAS I 工法の防湿層

・設ける

・設けない

M3AS、POAS、M3AS I、M4AS I 及びPOAS I の脱気装置

・設ける

・設けない

防水改修工法の種類

新規防水層の種別

施工箇所

仕上り塗料塗り

使用分類

・POS工法

・S－F1

・S－F2

・S4S工法

・S－M1

・S－M2

・S－M3

・POS I 工法

・S I －F1

・S I －F2

・S4S I 工法

・S I －M1

・S I －M2

・S I －M3

・S3S工法

・S－F1

・S－F2

・S3S I 工法

・S I －F1

・S I －F2

・M4S工法

・S－M1

・S－M2

・S－M3

・M4S I 工法

・S I －M1

・S I －M2

・S I －M3

脱気装置

・設ける

・設けない

目地処理

PCコンクリートの場合（

）

防水改修工法の種類

新規防水層の種別

施工箇所

仕上り塗料塗り

○POX工法

※X－1

○X－2

・シルバー

・L4X工法

・X－1

※X－2

・カラー

・図示

・図示

・図示

脱気装置

・設ける

・設けない

種 類

材 質

設置数量

・平場部脱気型

・ポリエチレン樹脂

・ABS樹脂

（ ）m 当たり1箇所

・ステンレス鋼

・鋳鉄

・立上り部脱気型

・合成ゴム

・塩化ビニル樹脂

（ ）m 当たり1箇所

・ステンレス鋼

・銅

シーリング改修工法の種類

・シーリング充填工法

・シーリング再充填工法

・拡幅シーリング再充填工法

・ブリッジ工法

シーリング材の種類

※下表以外は、改修標仕表3.7.1による

施工箇所

シーリング材の種類（記号）

外壁・鋼製建具廻り

PU-2

笠木

MS-2

屋根

PS-2

ブリッジ工法

ボンドブレーカー張り

・適用する

エッジング材張り

・適用する

接着性試験

※簡易接着性試験

・引張接着性試験（部位：

）

といの材種

・配管用鋼管

・硬質塩化ビニル管（・VP

・RF-VP

）

図面名称

特記仕様書 3

縮尺

A3：NS

図面番号

A-03

特  
記  
事  
項

変  
更  
事  
項

設計年月：2025.08

承認

担当

作  
図

工事名称

御坂葵保育所トイレ等改修工事

図面名称

特記仕様書 3

縮尺

A3：NS

図面番号

A-03





⑥

内装改修工事

22 浴室天井材

23 フリーアクセスフロア

24 可動間仕切

25 移動間仕切

②⑥ トイレブース

27 階段滑り止め

28 階段手すり

市販品

材 質	表面仕上げ	性 能	幅（mm）	備 考
※アルミニウム製	※焼付け塗装品	準不燃品	※200	回り縁はとい付きとし、製造所の標準品とする。
	・アルマイト処理品		・100	
・硬質塩ビ製	※塗装品		※300	
	・木目調		・100	

(20.2.2)

施工箇所	構 法	仕上り高 (mm)	適用地震時 水平力	耐荷重性能	表面仕上材	備 考
	・パネル構法		・1.0G	・3,000N	・帯電防止床タイル	
	・溝構法		・0.6G	・5,000N	・タイルカーペット	

耐震性能5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型フリーの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上材の品質、性能は、標仕19章による。

構成材の材質                      ・アルミニウム製                      ・鋼製

スロープ及びボーダー                      ※製造所の仕様による                      ・図示

配線用取出しパネル

フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合                      ※20～30%

配線取出し開口                      ※パネル1枚につき40×80（mm）程度の開口1箇所以上                      ・図示

空調用吹出し（吸込み）パネル

※なし

・あり（※固定式                      ・可変式）：施工箇所（※図示                      ・                      ）

コンセント等の取付け対応                      ※製造所の仕様による                      （コンセント本体は別途設備工事）

コンセントの箇所数                      ※図示

ローリングロード性能                      ※適用する                      ・適用しない

(20.2.3)

構造形式	パネル部の 総厚さ（mm）	表面材種 厚さ（mm）	表面仕上げ	遮音性能	防火性能
・スタッ式 （・内臓                      ・露出）		※鋼板 （※0.6                      ・0.8）	※メラミン樹脂又は アクリル樹脂焼付け	・あり	・あり
・スタッパネル式				（                      ）	・なし
・パネル式				・なし	

(20.2.4)

遮音性能	厚さ（mm）	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※鋼板	・焼付け塗装	・手動式                      ・電動式
		・	・壁紙張り	・部分電動式
・遮音タイプ （36db以上）		※鋼板	・焼付け塗装	
		・	・壁紙張り	

表面仕上げの壁紙張りの品質は18壁紙張りによる。

遮音性能はJIS A 6512の遮音性試験に準拠する。

(20.2.6)

材 種	幅（mm）	取付け工法	端部フラットエンド
・ステンレス製（SUS304）	・約35	※接着工法	※あり（※ビニル製・ステンレス製）
ビニルタイヤ入り	・	・埋込み工法	・なし

(20.2.6)

材 種	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
※集成材	※クリヤラッカー	・60                      ・45	
・ステンレスパイプ	・HL		
・鋼製パイプ	・EP-G		
・ビニル製			

29 黒板及び  
ホワイトボード

30 表示

31 ブラインド

32 ロールスクリーン

33 カーテン

34 カーテンレール

35 ブラインドボックス  
及びカーテンボックス

36 天井点検口

37 床点検口

種 類	寸法（mm）	色 彩	備 考
・黒板	※焼付け		※平面                      ・曲面                      ・スクリーン付引分
・ホワイト ボード	※ほうろう	※白	

(20.2.8)

(20.2.10)

区 分	材 質	寸法（mm）	厚さ（mm）	取付け高さ	書 体
・衝突防止表示 （・両面                      ・片面）	※ステンレス製	※30φ	※市販品	※図示	
	・図示	・	・	・	
・室名札	※アクリル板	※図示	※5	※図示	
・ピクトグラフ	・		・	・	
・扉番号					
・階数表示					
・建物案内板	※アクリル板	※図示	※5	※図示	
・各階案内板	・		・	・	
・					

案内用図記号はJIS Z 8210による。

誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とする。

(20.2.12)

形 式	種 類	スラットの材質	スラットの幅 (mm)	施工箇所
※横形	※ギヤ式                      ・コード式	※アルミニウム合金製	※25	
	・操作棒式	・	・	
・縦形	・1本操作コード	・アルミスラット	・80	
	※2本操作コード	・クロスラット	・100	

(20.2.13)

材 種	操作方式	遮光性能	寸法（mm）	施工箇所	備 考
※ポリエステル	・電動式	・1級		・図示	防火性能                      ※あり
・綿	・スプリング式	・2級		・	
・	・チェーン式	・3級			
		・			

(20.2.14)

形 式	開閉操作	ひだの種類	施工箇所	備 考
・シングル	・片引き	・電動		
・ダブル	・引分け	・ひも引き		
		・箱ひだ・つまひだ		
		・ブレーンひだ・片ひだ		
				（暗幕）

(5.1.6)

(20.2.14)

・既存再使用する                      [5.1.6]

・新設する                      (20.2.14)

材種                      ※アルミニウム製                      ・ステンレス製

形式                      ・片引き                      ・引分け（※暗幕用は300mm以上の召合せの重ね掛けとする）

形状                      ・C形                      ・D形                      ・I形

(5.1.6)

⑦

塗装改修工事

38 防煙垂れ壁

39 視覚障害者用床タイル  
（誘導用及び  
注意喚起用床材）

40 くつふきマット

41 流し台ユニット

42 洗面カウンター

43 収納家具

44 鋼製書架及び物品棚

45 屋内掲示板

・固定式

材 質	厚さ（mm）	高さ（mm）	備 考
※網入り磨き板ガラス	※6.8	※500	アルミ製枠付き
・線入り磨き板ガラス	・	・	

・可動式

種 類	材 質	高さ（mm）	備 考
・垂直降下式 （巻取り型）	※不燃布 （不燃認定品）	※500 ・800 ・	ガイドレール ※固定式（壁埋込み型） ・可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800 ・	表面仕上げ ※天井材張り

降下機構                      煙感知器連動及び手動開放装置（埋込み型）

(19.2.2)

施工箇所	種 類	寸法（mm）	厚さ（mm）
屋内		※塩化ビニル製	※300×300
		・レジンコンクリート製	※300×300
		・磁器又はせっ器質タイル	※300×300
屋外		※レジンコンクリート製	300×300
		・磁器又はせっ器質タイル	300×300

ブロックパターンはJIS T 9251による。

(20.2.3)

材 種	受 枠	備 考
・塩化ビニル又はゴム製	・ステンレス鋼（SUS304）	
・硬質アルミニウム合金製	・硬質アルミニウム合金	
・ステンレス鋼（SUS304）製	・	
・		

・既存再使用する

種 類	寸法（L＝mm）	適用内容	規格・品質等
・流し台	※1200                      ・1500                      ・1800	トラップ付き	※優良住宅部品
・コンロ台	※600                      ・700	バックガード                      ※あり	（セクショナルキ
・吊戸棚	※1200                      ・900                      ・600		ッチンI型）
・水切棚	※1200                      ・900	ステンレス製                      ※1段式	※市販品

・既存再使用する

材種                      ・メラミン樹脂化粧板張り（心材：集成材）                      ・人工大理石

奥行き（mm）                      ・約450                      ・約600

[6.5.2][6.13.2]

(7.2.2～7)

[表7.2.1～7]

枠の材質                      ※アルミニウム製

表面の材質                      ※塩ビ発泡シート張り

① 材料

② 下地調整

建物内部に使用する場合のホルムアルデヒド放散量                      [7.1.3]

※ F☆☆☆☆

建物内部に使用する塗料の材質                      ・水性系

防火材料                      ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。                      [7.1.3]

・次の箇所を除き防火材料とする。（施工箇所：                      ）

既存塗膜の除去範囲（塗替えてRB種の場合）                      [7.2.1]                      [表7.2.1～7]

※塗替え面積の30％                      ・図示

下地調整の種類等                      [7.2.2～7]                      [表7.2.1～7]

下地面の種類	下地調整の種類		ひび割れ部の補修
	塗替え	新 規	
木部	※RB種	・RA種                      ・RB種	／
鉄鋼面	※RB種	RA種	
亜鉛めっき鋼面（鋼製建具を除く）	※RB種	RA種	／
亜鉛めっき鋼面（鋼製建具）	※RB種	RC種	
モルタル面、プaster面	※RB種	・RA種                      ・RB種	・行う

特記事項

変更事項

設計年月：                      2025.08

承認                      担当                      作図

工事名称

御坂葵保育所トイレ等改修工事

図面名称

特記仕様書6

縮尺

A3：NS

図面番号

A-06

7

塗装改修工事

3

錆止め塗料塗り

4

塗装

コンクリート面、ALCパネル面  
(2-UE、2-ASE、2-FUEは除く)

※RB種

・ RA種

・ RB種

・ 行う

コンクリート面、押出成形セメント板面  
(2-UE、2-ASE、2-FUEの場合)

・ RA種

・ RB種

・ 行う

せっこうボード面、その他ボード面

・ RA種

・ RB種

錆止め塗料塗りの種別等

[7.3.2.3]

[表7.3.1~4]

塗装面		塗料種別	工程種別	備 考
鉄鋼面	屋外	※A種 ・ B種	※C種	
	屋内	・ A種 ※B種	※C種	
亜鉛めっき鋼面	塗替え	C種	※C種	EP-Gの場合
		※A種 ・ B種	※C種	
	新規（鋼製建具を除く）	C種	※C種	EP-Gの場合
		※A種 ・ B種	・ A種 ・ B種	
新規鋼製建具	C種	・ A種 ・ B種		
	※A種 ・ B種	A種	EP-Gの場合	2-FUEは除く

[7.4.1~7.15.2]

[表7.4.1~7.15.1]

塗装の種類	塗装面	工 程	
		塗替え	新 規
・合成樹脂調合ペイント塗り (SOP)	木部	※B種	※A種
	鉄鋼面	※B種	・ A種 ・ B種
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具を除く)	※B種	※B種
・クリヤラッカー塗り (CL)	木部	・ A種 ※B種	・ A種 ※B種
	屋内木部	※B種	・ A種 ・ B種
	屋内鉄鋼面	※B種	・ A種 ・ B種
・フタル酸樹脂エナメル塗り (FE)	屋内亜鉛めっき鋼面	※B種	・ A種 ・ B種
	屋内コンクリート面	※B種・A種	※B種 ・ A種
・アクリル樹脂系水分散系塗料塗り (NAD)	屋内モルタル面	※B種・A種	※B種 ・ A種
	鉄面	※B種・A種	・ A種
・耐候性塗料塗り (DP)	屋外亜鉛めっき鋼面	(上塗材の	・ A種
	コンクリート面	等級：3種)	・
○つや有合成樹脂エマルションペイント塗り (EP-G)	屋内木部	※B種	※A種
	屋内鉄鋼面	※B種	・ A種 ・ B種
・合成樹脂エマルション塗り (EP)	屋内亜鉛めっき鋼面	※B種	・ A種 ・ B種
	コンクリート面	※B種	・ A種 ・ B種
	モルタル面・プラスター面	※B種	・ A種 ・ B種
	せっこうボード面	※B種	・ A種 ・ B種
	その他ボード面		
	屋内のコンクリート面・モルタル面	※B種	・ A種 ・ B種
せっこうプラスター面	A種	・ A種 ・ B種	
・せっこうボード面等			

9

環境配慮改修工事

1

アスベスト含有建材の処理工事

分析によるアスベスト含有の調査

[9.1.1]

・ 行う（採取箇所 ※図示）

調査方法

材 料 名	調査方法（1材料当たりの試料数）
	※定性分析（※3 ・ ） ・ 定量分析（・3 ・ ）
	※定性分析（※3 ・ ） ・ 定量分析（・3 ・ ）
	※定性分析（※3 ・ ） ・ 定量分析（・3 ・ ）

分析方法

※JIS A 1481（建材製品中のアスベスト含有率測定方法）による

分析結果については、監督職員に報告すること

報告書の様式

・（社）日本作業環境測定協会発行「石綿分析結果報告書」

アスベスト粉じん濃度測定

[9.1.1]

・ 行う（測定箇所 ・ 図示）

測定時期、場所及び測定点数

適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点数 (各処理作業室ごと)	備 考
・	測定1		処理作業室内 施工区画周辺 又は敷地境界	各（2）点 計4点	
	測定2				
・	測定3		処理作業室内 セキュリティゾーン 入口	各（2）点 各1点	空気の流れを確認 除じん装置の性能確認
	測定4		負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合）	各1点	
・	測定5		施工区画周辺 又は敷地境界	4方向各1点	
	測定6				
・	測定7		処理作業室内 施工区画周辺 又は敷地境界	各（2）点 4方向各1点	
	測定8				

(1) 施工区画とは、処理作業室、セキュリティゾーン、廃棄物置場、資材置場等を含む本処理工事に直接又は間接的に係る区画、施工区画周辺とは、その区画境界の前後1m以内の範囲をいう。

(2) 処理作業室の面積が50m2以下の場合は2点、300m2までは3点とする。300m2を超える ような場合は、監督職員と協議する。

測定方法

JIS K 3850-1（空気中の繊維状粒子測定方法-第1部：光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法）による。

種類

※位相差顕微鏡法

試料採取フィルターを二分割し、一方を位相差顕微鏡法用として使用し、他方はその結果が高い場合（10本/L以上）に行う位相差・分散顕微鏡法用に保存しておく。

・位相差、分散顕微鏡法

測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。

	測定3 (作業環境)	測定1, 4, 5, 7 (室内環境)	測定2, 6, 8 (大気環境)
メンブレンフィルターの直径 (mm)	25	25	47
試料の吸引流量 (L/分)	1	5	10
試料の吸引時間 (分)	5	120	240
計数視野数	50	50	50
定量限界 (本/L)	50	0.5	0.3

測定記録項目

(1) 除去するアスベスト含有建材の種類

(2) 測定点の位置の図面

(3) 測定日時、天候、気流

(4) 試料採取条件

(5) 標本作製方法

(6) 使用顕微鏡の種類（開口数を含む）

(7) 計数条件（HSEテストスライドの読取りグループ番号を含む）

(8) 繊維数濃度（位相差顕微鏡法の場合は総繊維数濃度、位相差・分散顕微鏡法の場合はアスベスト繊維数濃度）

(9) 定量限界

(10) その他

2

外断熱改修工事

断熱材の種類

[9.3.2]

種 類	発泡剤の種類	ホルムアルデヒド 放散による区分	厚さ (mm)
・ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材	・ A種	F☆☆☆☆等級	・
・押出法ポリスチレンフォーム保温材	・ A種	F☆☆☆☆等級	・
・硬質ウレタンフォーム保温材	・ A種	F☆☆☆☆等級	・
・フェノールフォーム保温材	・ A種	F☆☆☆☆等級	・
・ロックウール	・	F☆☆☆☆等級	・
・グラスウール	・	F☆☆☆☆等級	・

外装材の種類

[9.3.2]

種 類	防火性能
・	

既存外壁の仕上材の撤去

・あり ・なし

[9.3.3]

下地面の清掃及び下地調整

※断熱材製造所の指定する仕様

[9.3.3.4]

通気層

・あり ( mm) ・なし

[9.3.4]

試験施工、工法及び品質は、確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。

[9.3.4]

特記なき事項は、製造所の仕様による。

複層ガラスの厚さ

建具表による

[9.4.2]

複層ガラスの断熱性・日射遮蔽性による区分

※U3-1 ・ U3-2

[9.4.2]

4

断熱・防露改修工事

断熱材の種類

[9.5.2.3]

種 類		発泡剤の種類等	厚さ (mm)	施工箇所	
打込み工 法	・ビーズ法ポリスチレンフォーム保温材	・ A種			
	・押出法ポリスチレンフォーム保温材	・保温板2種b	A種	※25	※一般部
		・保温板3種b (スキン層付き)		※25	・接地板分
		・			
現場発泡工 法	・硬質ウレタンフォーム保温材				
	・吹付け硬質ウレタンフォーム	※A種1  ※A種1H	難燃性を有するもの	－ ※15 ・	※断熱材補修部分 ・一般部 ・

5

屋上緑化改修工事

植栽基盤及び材料

[9.6.1.2]

・屋上緑化軽量システム

芝及び地被類の種類等

※図示

工法

[9.6.3]

かん水装置

・設置する（工事区分は図示による）

既存保護層の撤去

・行う

6

透水性アスファルト舗装改修工事

路床の構成及び厚さ

[9.7.3]

・遮断層

厚さ (mm)

※150

・凍上抑制層

厚さ (mm)

※150

・フィルター層

厚さ (mm)

車道部 ※150

歩道部 ※ 50

特記事項

変更事項

設計年月： 2025.08

工事名称

御坂葵保育所トイレ等改修工事

承認

担当

作図

図面名称

特記仕様書7

縮尺

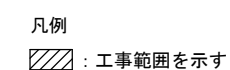
A3:NS

図面番号

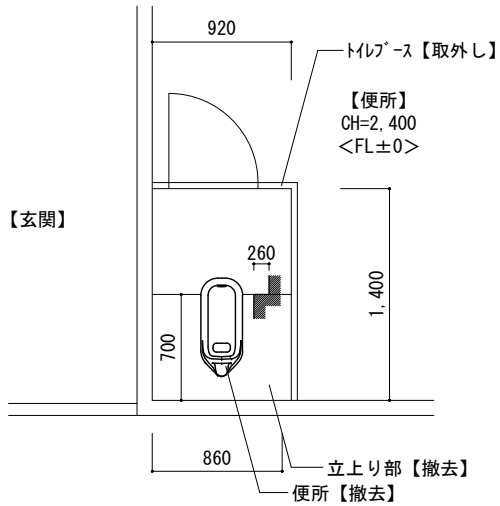
A-07





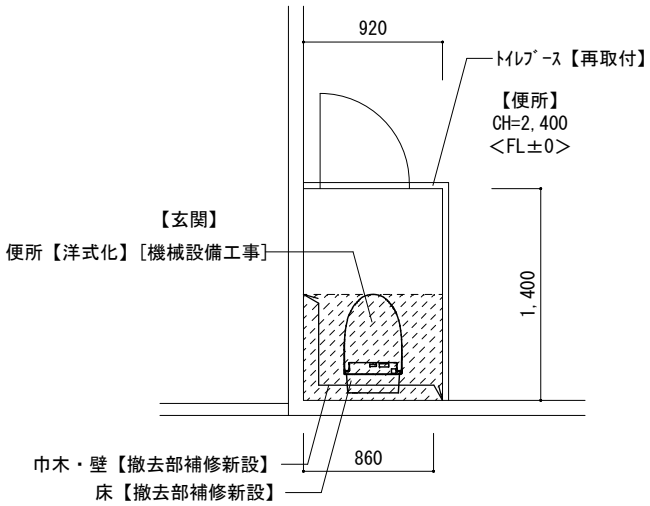


特 記 事 項		変 更 事 項		設計年月： 2025.08	工 事 名 称  御坂葵保育所トイレ等改修工事	図 面 名 称  平面図	縮 尺  A3 : 1/150	図面番号  A-09



【仕上・改修内容】  
床：磁器質タイル50角【立上り部撤去】  
巾木：磁器質タイル50角【存置】  
壁：磁器質タイル100角【存置】  
天井：ボード張り【存置】

改修前

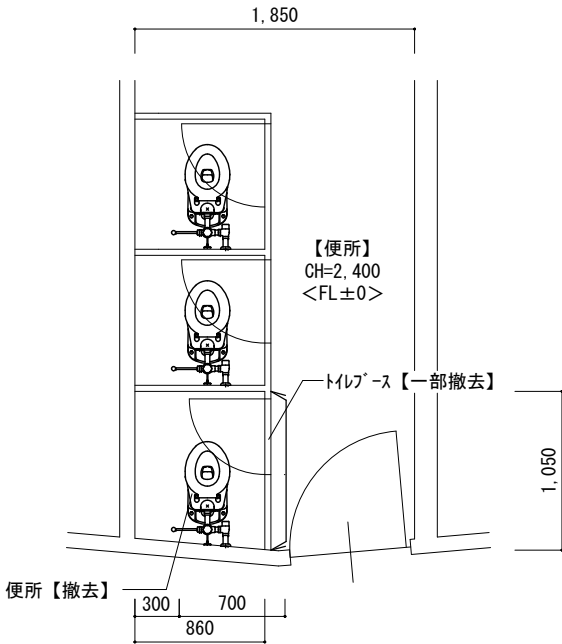


【仕上・改修内容】  
床：磁器質タイル50角【撤去部補修新設】  
巾木：磁器質タイル50角【撤去部補修新設】  
壁：磁器質タイル100角【撤去部補修新設】  
天井：ボード張り【存置】

凡例： 床補修範囲

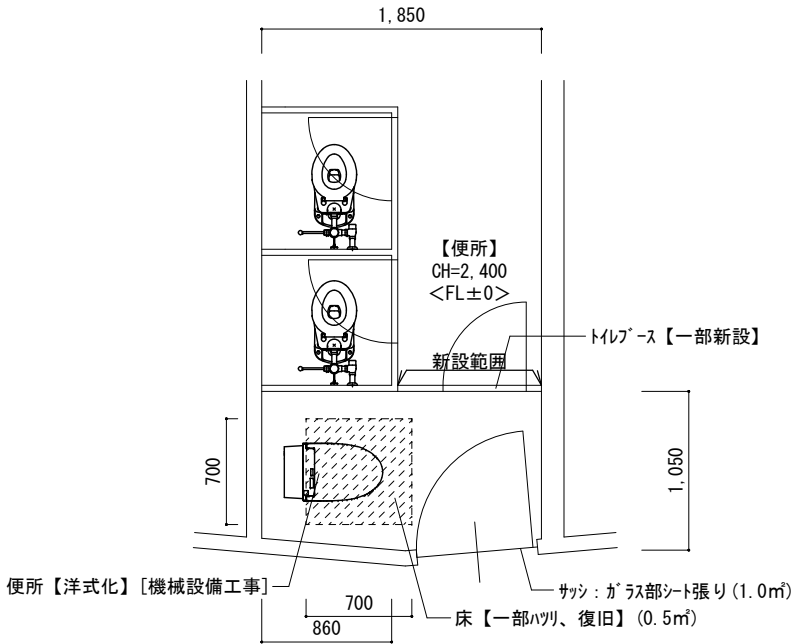
改修後

便所(1)



【仕上・改修内容】  
床：磁器質タイル50角【存置】  
巾木：磁器質タイル50角【存置】  
壁：磁器質タイル100角【存置】  
天井：ボード張り【存置】

改修前



【仕上・改修内容】  
床：磁器質タイル50角【一部ハツリ、復旧】  
巾木：磁器質タイル50角【存置】  
壁：磁器質タイル100角【存置】  
天井：ボード張り【存置】

凡例： 床ハツリ、復旧範囲

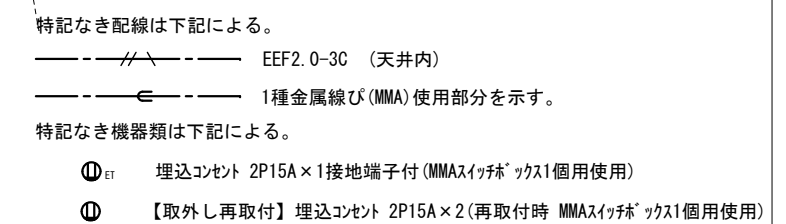
改修後

便所(2)

特 記 事 項		変 更 事 項			設計年月： 2025. 08				工事名称 御坂葵保育所トイレ等改修工事	図面名称 平面詳細図	縮尺 A3 : 1/50	図面番号 A-10
					承認	担当	作図					







特 記 事 項	変 更 事 項			設計年月： 2025.08				工事名称  御坂葵保育所トイレ等改修工事	図面名称  電気設備平面図	縮尺  1/100	図面番号  E-01
				承認	担当	作図					

特記仕様書													
A	建築概要	1 工事名称 御坂葵保育所トイレ等改修工事 2 工事場所 山梨県笛吹市御坂町大野寺666-1 3 建築面積 延べ床面積 意匠図参照 建築面積 意匠図参照 4 建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造・平屋建て			I	保温塗装	施 工 場 所						
B	工 事 項 目	1 衛生器具設備工事 2 給水設備工事 3 排水設備工事	配 管				屋 内 露 出	隠 べ い 部	埋 設 部	屋 外 露 出	備 考		
			給 水 管	a・(ハ)・Ⅶ			c2・(ハ)・Ⅶ		e2・(ハ)・Ⅶ	V B			
			給 湯 管	a・(□)・Ⅰ			c2・(□)・Ⅰ		e2・(□)・Ⅰ				
			排 水 管	a・(ハ)・Ⅶ			c2・(ハ)・Ⅶ		塗 装	V P・V B			
通 気 管		塗 装				V P							
C	優先順位	1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 現場説明事項 質疑事項 3 特記仕様書 4 設計図 5 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『機械設備工事共通仕様書 最新年版』			J	工 事 区 分	項 目		建 築	電 気	機 械	別 途	備 考
D	使 用 機 材	機材はメーカーリストによる他、同等品以上とし、請負者は契約後、監督員の指示に従いリストを作成し、材承諾を受けたものを使用する。	・水道加入金										
			・天井点検口 同補強工事										
			・電気設備との取合いは機器表備考欄参照										
			・換気扇電源及びスイッチ（但し、24時間換気用スイッチは機械より支給品）										
E	工事範囲	本設計図は工事の概要を示すものであり、施工者は十分なる理解のうえ、施工図・製作図を提出し、監督員の承諾を得るものとする。請負者は特記仕様書、設計図書等に示す範囲において明記なき部分といえども技術上、施工上、本工事完成に必要なと認められるものは監督員の指示に従って施工する。設計図書及び施工上で疑義ある場合、監督員と協議のうえ、その指示に従う。なお軽微な変更は請負者の責任において行うこと。			K	図 面 凡 例	名 称	記 号	仕 様 ・ 規 格		摘 要		
F	提 出 書 類	1 工程表等関係書類一式 2 メーカーリスト 3 製作図及び各種機器承認図	4 施工計画書・施工図 5 施工写真・完成写真 6 完成図書一式	7 官公署などの許認可書類 8 完成機器の取扱説明書 9 非常時連絡先 10 その他監督員の指示による	給 水 管	――― <sup>11</sup> ―――	耐衝撃用塩化ビニール管	JIS-K-6742(HIVP)	屋外埋設部分				
					給 水 管	――― <sup>12</sup> ―――	内外面塩ライニング鋼管	JWWA-K-116VD	屋内埋設部分				
					給 水 管	――― <sup>13</sup> ―――	内面塩ライニング鋼管	JWWA-K-116VB	上記以外部分				
					排 水 管	――― <sup>14</sup> ―――	塩化ビニール管	JIS-K-6741(VP)					
G	一般事項	1 本工事施工に関しては、本特記仕様書 設計図書 関係官庁規則により施工する。特記なき事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『機械設備工事共通仕様書 最新年版』に準拠するもののほか、監督員の指示に従うものとする。 2 本工事に関する法令、条例及び規則等は、良くこれを厳守し、必要な書類、検査立会い、申請届等は、遅滞なく代行し工事の進捗に支障のないようにする。申請等に要する費用は、全て請負者の負担とする。 3 各種の施工は事前に施工図、製作図、承認図等を提出し監督員の承認を得ること。 4 本工事の着工から竣工まで、監督員の指定する箇所のカラー写真を撮り、サービス版1部を提出する。 5 本工事に於て満水試験、水圧試験、気密試験、通水試験等の各試験は、監督員立会いのもとに行うものとし、試験結果成績表等を提出すること。 6 本工事施工者は、定められた工期内で工事を完了し、完全な状態で引渡し出来るよう、完成と同時に完成図書、必要書類を添えて提出し、完成検査を受けなければならない。 7 本工事請負者は、工事完成引渡し後でも施工方法、器具類の不良等に起因する事故に対しては、責任をもって修復しなければならない。			L	メーカ－リスト (参考)	品 名	メーカ－名					
H	特 記 事 項	1 管材は凡例参照 2 給水管（VB、VD）は管端防食継手を使用する。 3 給水管のパレルニップル及びロングニップルは、塩ライニング鋼管（VB）を使用する。 4 給水管はMT型不凍栓を設け、管内の水を排水できるようにする。 5 ライニング管用のバルブ類はコアコートバルブ、ライニングバルブとする。 6 土間埋設配管は、管種に応じて架空配管と同じピッチにて土間スラブより吊ること。 7 排水管の勾配は屋内1／50屋外1／100を標準とする。 8 陶器の色は標準色同価格品とし監督員と協議の上決定する。 9 図示に表示は無くも、屋外露出施工の給水管・給湯管には、全てに自己制御型の凍結防止電気ヒーターを巻施工を行う。又、監督員の指示により、施工場所を事前に協議する。 10 冷媒用化粧ケースは、SUS製ラッキング仕上げとする。（屋外露出部分のみ） 11 防火区画を貫通する配管の処理は、前後1.0mを不燃材料にて施工のこと。	衛生器具	TOTO株式会社		株式会社LIXIL							
			排水金物	株式会社長谷川精工所		伊藤鉄工株式会社		株式会社小島製作所					
			パイプ類 バルブ類	JIS規格品		JWWA規格品							
			特記事項		変更事項		設計年月： 2025.08	工事名称		図面名称		縮尺	図面番号
				承認 担当 作図	御坂葵保育所トイレ等改修工事		特記仕様書		NS	M-01			



配置図

配置図

特 記 事 項	変 更 事 項		設計年月： 2025.08				工事名称  御坂葵保育所トイレ等改修工事	図面名称  案内図・配置図	縮尺  1/400	図面番号  M-02



撤去

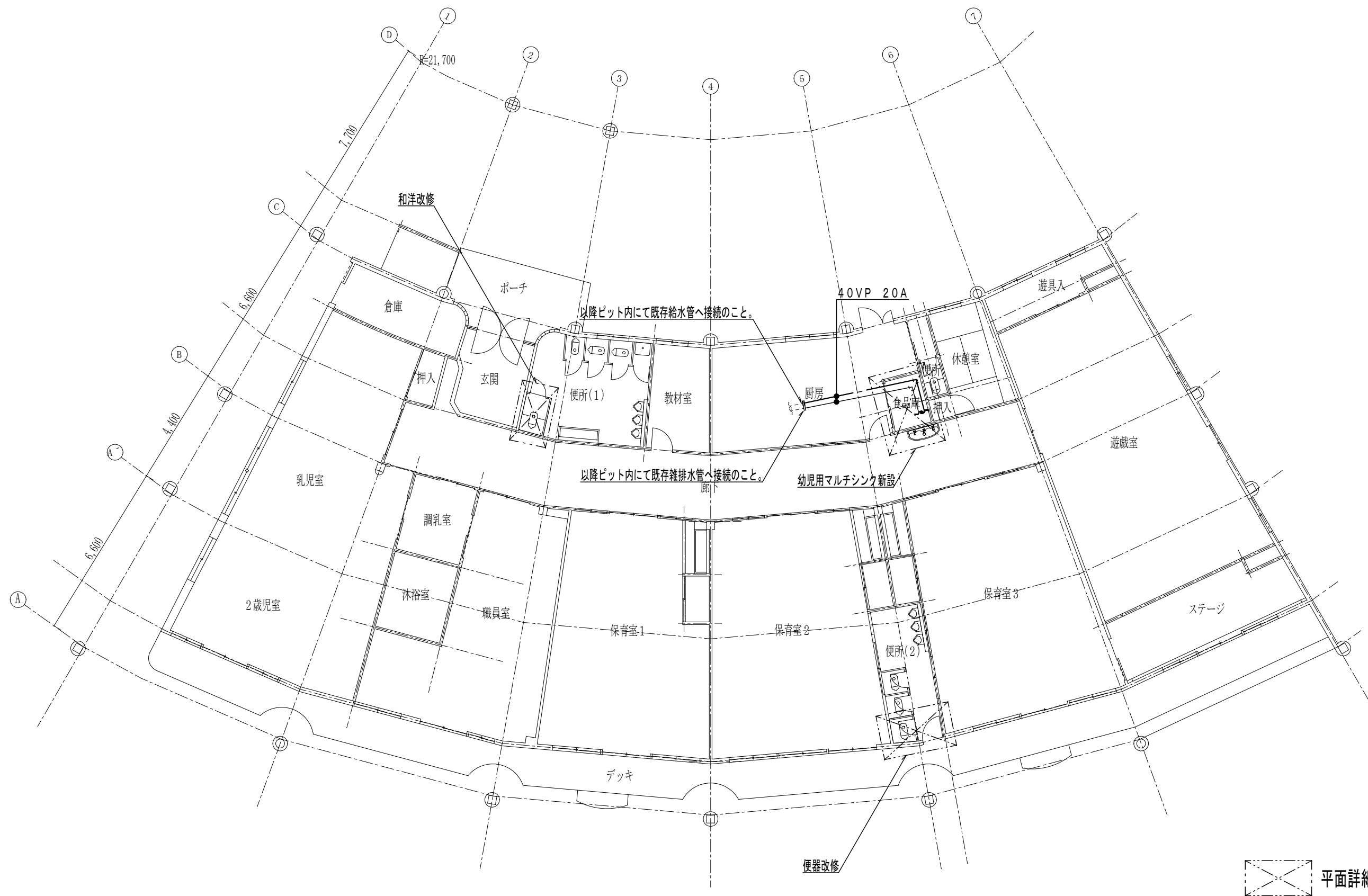
衛生設備器具表

名 称	型 式	電源（参考）	数	設置場所
和風便器	C750AV		2	便所（１）・（２）
紙巻器			2	便所（１）・（２）

新設

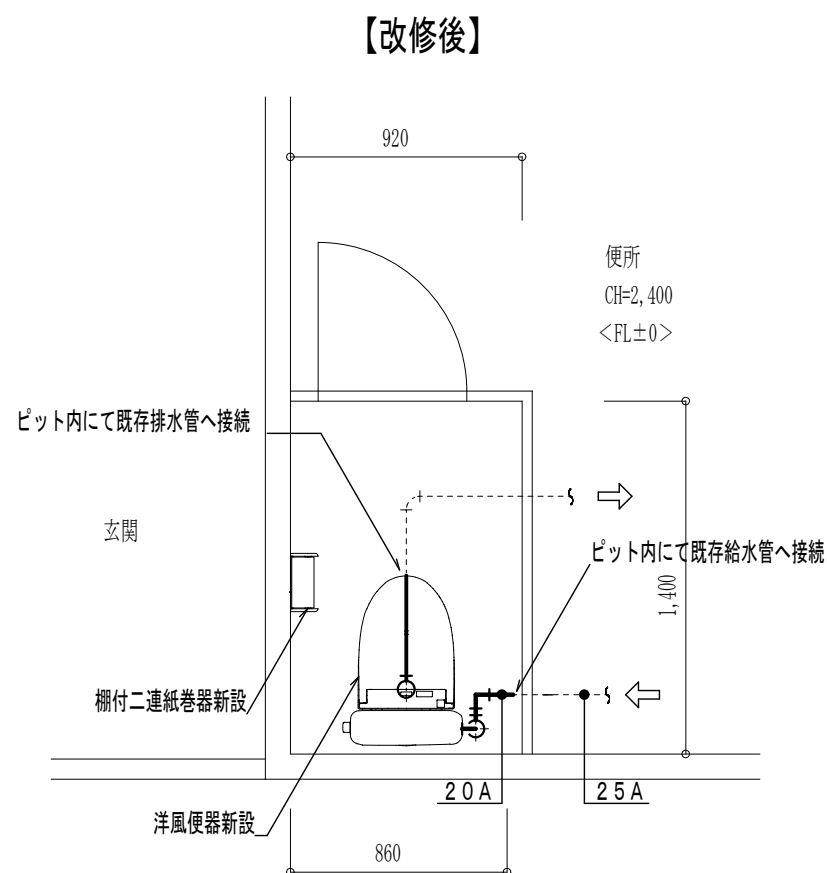
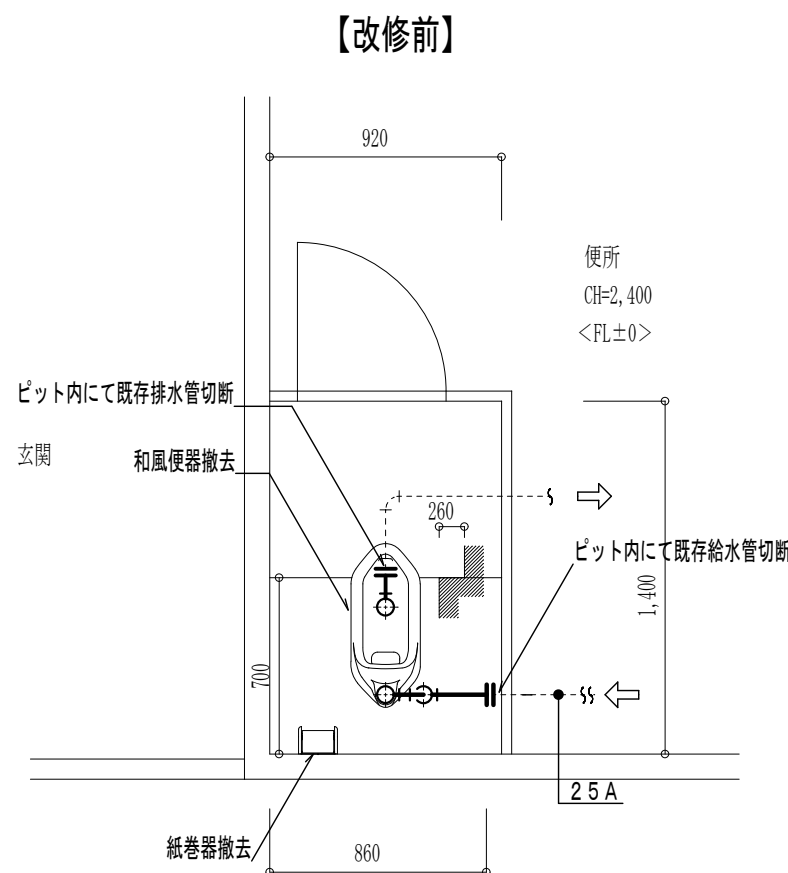
衛生設備器具表

名 称	参考型番（TOTO）	参考型番（LIXIL）	電源（参考）	数	設置場所
洋風便器	CFS498BCK TCF5534AU（ウォシュレット）	BC-P110SMA DQ-PA150CH CW-PA21LQE-NE-R1	1φ×100V×311W	2	便所（１）・（２）
棚付二連紙巻器	YH702	CF-63HST		2	便所（１）・（２）
幼児用マルゲシンク	SKL300LEAPZ UTR134K2（キャビネット用底板）	PS-A30C5JC		1	廊下

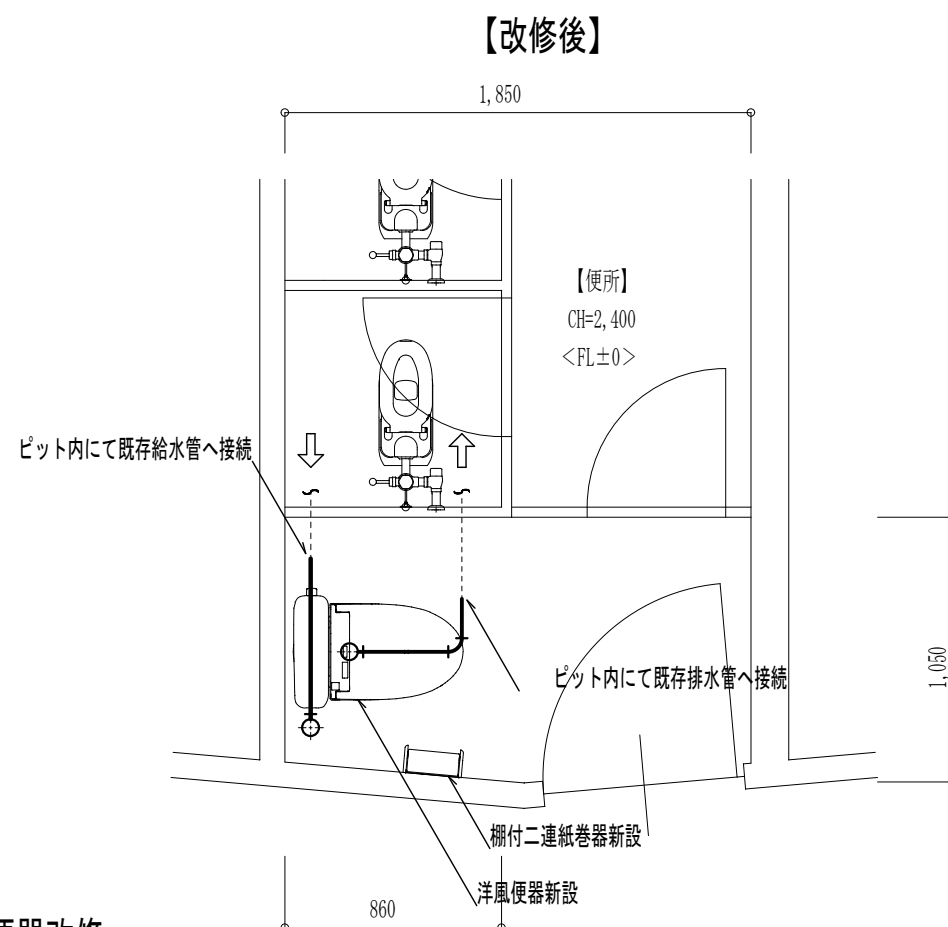
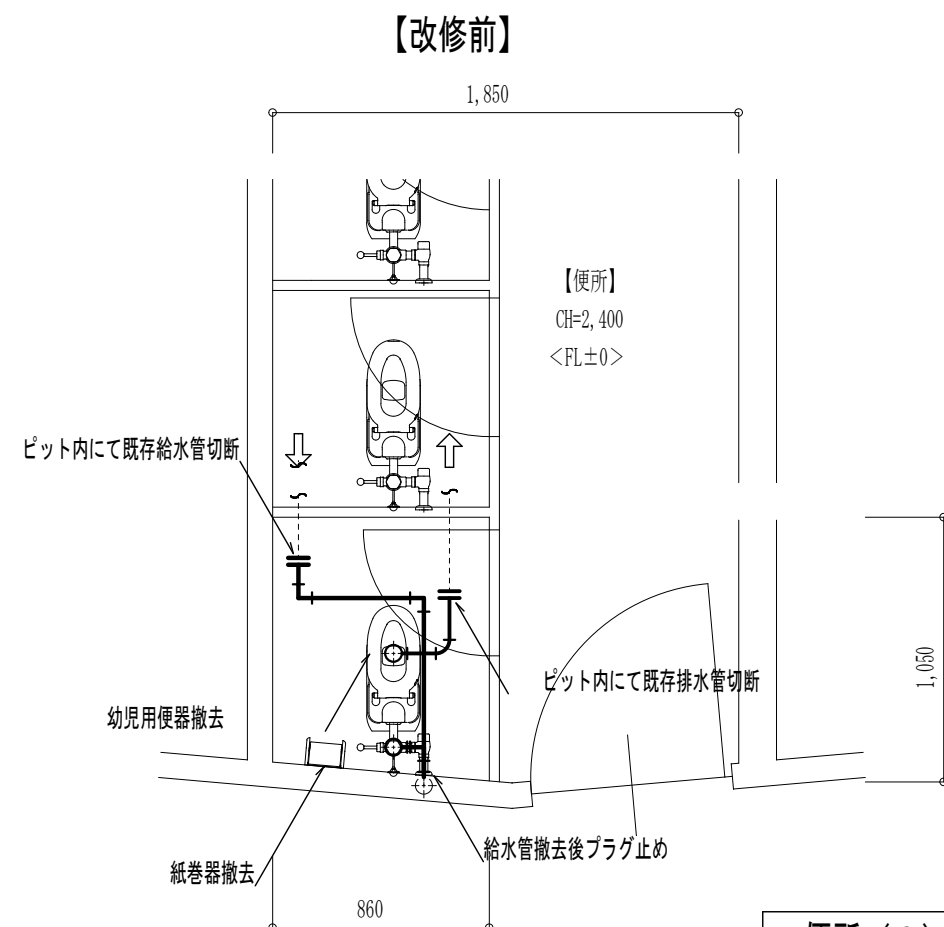


平面詳細図参照

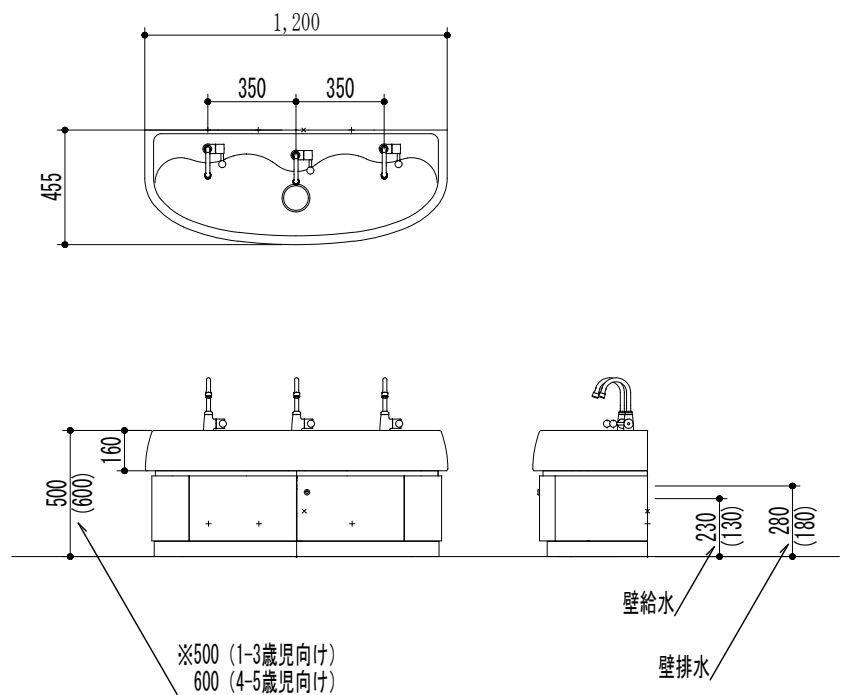
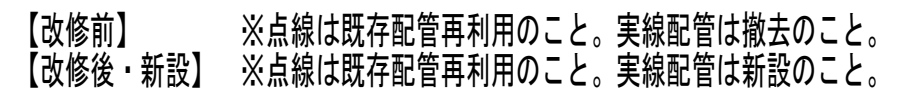
特 記 事 項	変 更 事 項			設 計 年 月：    2025. 08					工 事 名 称  御坂葵保育所トイレ等改修工事	図 面 名 称  平面図	縮 尺  1/150	図 面 番 号  M-04	
				承 認		担 当		作 図					



便所 (1) 和洋改修

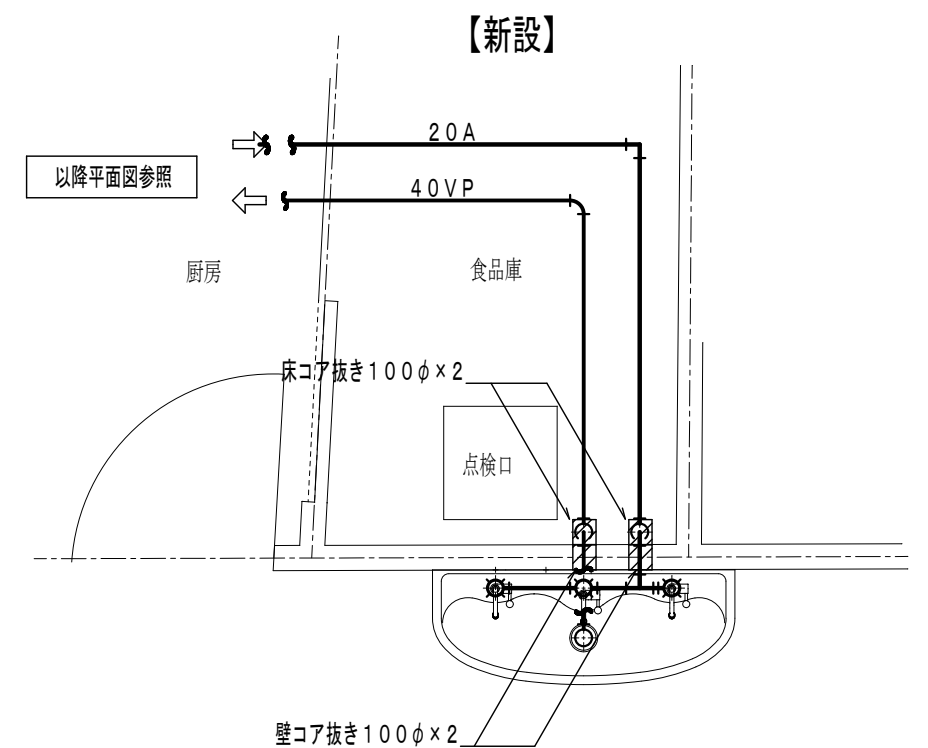


便所 (2) 便器改修



※ ( ) はキャビネット高さ600の場合

### 幼児用マルチシンク寸法



廊下 幼児用マルチシンク新設

特 記 事 項		変 更 事 項			設計年月： 2025.08				工事名称  養保育所トイレ等改修工事	図面名称  平面詳細図	縮尺  1/30	図面番号  M-05